

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	中小企業経営安定健全化資金貸付金				担当	産業港湾部産業振興課			
事業概要	金融機関に貸付金資金（原資）の一部を預託する。 （中小企業特別資金（マルタル資金）、経営安定短期特別資金）								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	844,514	千円	0.08	人	459	千円	844,973	千円	
R7予算	1,012,073	千円	0.08	人	459	千円	1,012,532	千円	
目標	中小企業者等へ低利で長期の融資利用を可能とし、経営の安定化と健全化を促進させる。								
実績・効果	年度ごとの新規貸付件数および貸付金額 中小企業特別資金：R4 113件1,278百万円、R5 105件988百万円、R6 93件1,105百万円 経営安定短期特別資金：R4 20件144百万円、R5 25件167百万円、R6 23件147百万円								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・小樽市中小企業等振興条例及び同施行規則により行うものとしている。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・実施に当たっては、適宜金融機関と情報交換の場を設け、妥当な手法を検討している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・一定の利用が継続されており、経営の安定化等に寄与しているところと考えられる。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・預託割合等の決定に当たっては、融資制度の円滑な運用が進められるよう金融機関との協議を行ったうえで定められている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
小樽市中小企業等振興条例及び同施行規則により定められている融資制度であり、一定の利用が継続していることから、今後も継続して行う。									
また、適宜金融情勢に関する情報収集に努め、制度の改正等を要する場合は、各金融機関と協議の上検討を進めていく。									

事業名	中小企業設備近代化合理化資金貸付金				担当	産業港湾部産業振興課			
事業概要	金融機関に貸付金資金（原資）の一部を預託する。 （設備総合資金等）								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	133,062	千円	0.08	人	459	千円	133,521	千円	
R7予算	150,516	千円	0.08	人	459	千円	150,975	千円	
目標	中小企業者等へ低利で長期の融資利用を可能とし、設備の近代化及び合理化を促進させる。								
実績・効果	年度ごとの新規貸付件数および貸付金額 設備総合資金：R4 7件151百万円、R5 2件15百万円、R6 新規貸付なし								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・小樽市中小企業等振興条例及び同施行規則により行うものとしている。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・実施に当たっては、適宜金融機関と情報交換の場を設け、妥当な手法を検討している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・年に数件程度の需要であるが、必要時に活用することで設備の近代化等に寄与しているところと考えられる。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・預託割合等の決定に当たっては、融資制度の円滑な運用が進められるよう金融機関との協議を行ったうえで定められている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
小樽市中小企業等振興条例及び同施行規則により定められている融資制度であるほか、年に数件程度であるが需要も存在しており、今後も継続して行う。 また、適宜金融情勢に関する情報収集に努め、制度の改正等を要する場合は、各金融機関と協議の上検討を進めていく。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 事業承継支援事業費				担当 産業港湾部産業振興課					
事業概要		市内事業者に対する事業承継についての意識啓発を行うほか、関係機関と連携した調査・支援を実施する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		427	千円	0.13	人	746	千円	1,173	千円
R7予算		100	千円	0.13	人	746	千円	846	千円
目標		後継者不在による廃業の抑制、また市内事業所の雇用の確保を目指す。							
実績・効果		(意識啓発) セミナー開催：R5 参加者54人、R6 参加者 48人 そのほかリーフレットを更新・配布を継続している。 (調査支援等) R5に市内事業者を対象とした実態調査を実施したほか、適宜個別訪問等を実施。 (訪問等件数 R5 8社、R6 6社) 支援機関と連携し伴走支援を行った事業者もあったが、代表者の体調不良により断念する等、承継に至った事例はない。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・市長公約に関連付けられている。 ・市以外の機関においても事業承継支援を実施している。 ・市内経済活動を維持していくため、何らかの事業承継支援は必要である。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・関係機関と連携することにより、持続性のある支援体制が整っている。			
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				・事業者の意識啓発及び実際の事業承継支援について、市の取組による具体的な効果は把握できていない。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・取組内容によっては、関係機関と連携協力することによりゼロ予算の取組を行っている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
小樽市中小企業振興会議において、令和7年度は「事業承継」を審議テーマとしており、当会議の意見を踏まえた新たな取組みを検討していく。									

事業名			創業支援事業費			担当			産業港湾部産業振興課		
事業概要		補助要件を満たした新規創業者に対して、事務所等の賃借料や内外装工事にかかる費用等を補助する。									
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)			
R6決算		8,595	千円	0.12	人	689	千円	9,284	千円		
R7予算		15,000	千円	0.12	人	689	千円	15,689	千円		
目標		当補助により創業当初の負担を緩和し、経営を安定させることで、事業所数の増加や雇用の創出など、地域経済の活性化を図る。									
実績・効果		H27年度～R6年度補助124件（うち移住26件、若者46件） ・空き店舗等の活用（商店街における創業件数 R5 3件、R6 4件） ・雇用の場の創出（R7実施の現況調査にて回答のあった45事業者で、合計94人の雇用あり） ・移住者、若者による創業の増（移住を伴う創業 R5 9件、R6 2件、40歳未満の創業 R5 5件、R6 4件）									
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等					
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・創業希望者の相談支援件数は増加傾向にあり、新規創業の機運自体が高まりつつある。 ・市長公約関連事業である。					
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・政策の方向性に沿ったものとなるよう、必要に応じて変更を行っている。（移住加算、若者加算の追加など）					
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・補助事業者124社のうち約84%が現在も営業継続できている。 ・移住者や若者の創業促進や、雇用の場の創出を通じて、本市の最重要課題である人口減少対策にも寄与しているものとする。					
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・支出に対して、一定程度の効果が表れていると考える。 ・市内で経済資源が回るよう、内外装工事の補助は、基本的に市内事業者に限定している。					
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続					
【今後の方向性の説明】 創業希望者を取り巻く社会情勢やニーズを把握し、必要に応じて制度の改正を行いながら、本補助金を継続していく。											

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	ものづくり市場開拓支援事業費				担当	産業港湾部産業振興課			
事業概要	○北海道技術・ビジネス交流会への出展：産学官連携による「小樽ブース」として出展し、市内ものづくり企業製品や北海道職業能力開発大学校の取組に関する展示を行う。 ○先進地視察：北海道機械工業会小樽支部と共催で道内の先進事例である企業見学を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	547	千円	0.42	人	2,410	千円	2,957	千円	
R7予算	590	千円	0.42	人	2,410	千円	3,000	千円	
目標	高い技術力を有する市内ものづくり企業のさらなる販路の拡大と競争力強化を図るとともに、企業同士の情報交換により、地域内経済循環を高める。								
実績・効果	【北海道技術・ビジネス交流会】※名刺・商談件数は出展企業アンケート調査結果による 出展企業数：R4 11社、R5 10社、R6 10社 名刺交換：R4 412件、R5 456件、R6 348件 商談件数：R4 17件、R5 17件、R6 4件								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約関連事業である。 ・北海道技術・ビジネス交流会の出展者アンケートによると、ほぼ全ての企業より翌年出展に前向きな回答があり、継続してニーズがある。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・北海道技術・ビジネス交流会への出展、先進地視察のいずれも、関係団体と連携した持続性のある実施体制が整っている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・北海道技術・ビジネス交流会の出展者アンケートでは、各出展者より肯定的な評価がなされている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・北海道技術・ビジネス交流会出展に係る費用は、各団体で案分しているほか、共同出展を行うことにより、複数小間申込みによる割引などのスケールメリットを得ることができている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 北海道技術・ビジネス交流会は、販路開拓のほか企業間交流や企業の知名度向上が期待できるとして参加企業の満足度が高いものであり、市場開拓支援として継続する考えである。また先進地視察も市内企業の技術等のスキルアップを図るため継続する。									

事業名	技術開発促進事業費			担当	産業港湾部産業振興課			
事業概要	市内に事業所を置く中小企業等が開発した技術や製品のうち、特に優れたものに対し、開発費用の一部を助成し表彰する。また、助成を受けた技術や製品について、展示商談会への出展にかかる費用を負担する。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	150	千円	0.17	人	976	千円	1,126	千円
R7予算	550	千円	0.17	人	976	千円	1,526	千円
目標	地域産業の振興に寄与する新技術等の開発を奨励することにより、技術開発の機運を醸成し、本市のものづくり産業の高度化を図る。							
実績・効果	助成指定件数：R4 1件、R5 1件、R6 0件 ※累計105件(S54～R6) このほか、直近で出展支援を行った企業へのアンケート調査結果をみると、展示会において数件の商談実績があり、その場で成約に至ったケースは無いものの、取引先開拓の機会となっている。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約関連事業である。 ・小樽市中小企業等振興条例に基づく事業。 ・例年1,2件の指定申請があり、市内企業のニーズは継続してあるものと考えられる。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・助成指定に当たっては、専門的知見を有する公的審査機関の審査を経て決定している。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・様々な機会で企業情報を把握し、本制度活用ニーズを充足するよう努めている。 ・直近で出展支援を行った企業へのアンケート調査結果では、肯定的な評価を得ている。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・助成額は決して多額ではないが、併せて行う展示会への出展支援により、新技術等及び市内企業の知名度を向上させ、新たな取引先開拓の機会も得ることができる。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 市内企業が有する技術力や知的財産を活用した付加価値の高い製品開発の促進を支援していく施策の一つとして継続していく。								

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名 小樽がらす市実行委員会補助金		担当 産業港湾部産業振興課	
事業概要 市内のガラス工房等により組織され、小樽がらす市を開催する「小樽がらす市実行委員会」に対し、補助金を交付する。			
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)
R6決算	700 千円	0.16 人	918 千円
R7予算	1,200 千円	0.16 人	918 千円
目標 ガラスの魅力を紹介するため「小樽がらす市」を開催し、地産地消の推進や販路の拡大、さらには新たな観光イベントとしての育成を図り、地域経済の振興に寄与することを目指す。		トータルコスト(A)+(B)	
実績・効果 【小樽がらす市】 売上推計額：R5 4,340千円、R6 4,763千円、R7 5,064千円 来場者数：R5 19,000人、R6 20,000人、R7 25,000人 出店者数：R5 20件、R6 18件、R7 19件		1,618 千円	
		2,118 千円	
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・実行委員会予算における主な収入は出店料と協賛金のみであり、持続可能なイベント運営を行うため、市の補助が必要。
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・実行委員会において、適宜開催内容の見直し・改善を行っている。
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・第1回(H21)開催から、例年2～3万人程の来場者数があるほか、売上推計額も近年は4～5百万程で推移しており、一定程度の効果があるものとする。
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・イベント実施に当たっては、実行委員会予算の収支改善を目指し、協賛金の増額に向けた取組など（協賛者名を記したのぼりの設置等）を実施している。
評価の結果を踏まえた今後の方向性			継続
【今後の方向性の説明】 集客や売上等、一定程度効果があったと考えられるため、今後も継続して事業を実施するが、出展者数が大きく増えない中、持続可能なイベントとするために何らかの転換は必要と認識しており、今後の実施方針の検討も併せて進めていく。			

事業名 地場産品導入促進事業		担当 産業港湾部産業振興課	
事業概要 市内のガラス工房により組織される「卒業記念硝子製作体験実行委員会」において、市内の小学 6 年生に対し吹きガラス技法によるガラスの制作体験を行い、卒業記念として自作のガラスを贈呈する。			
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)
R6決算	1,533 千円	0.22 人	1,263 千円
R7予算	2,000 千円	0.22 人	1,263 千円
目標 児童や保護者らに「硝子の街 小樽」のイメージを醸成させ、小樽市の産業としての認知度を高めるとともに、地場産業のブランド化を図る。		トータルコスト(A)+(B)	
実績・効果 ○児童の体験率（体験児童数/対象児童数） R4 98.9%(695人/703人)、R5 98.7%(685人/694人)、R6 97.9%(620人/633人) ○R5年度に各学校宛てに実施したアンケート調査結果では、 「児童の地場産業に対する関心や認識が生じたと感じる」との意見があった。		2,796 千円	
		3,263 千円	
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・地場産業のブランド化という点で市長公約とも関連がある。 ・実施主体は実行委員会であるが、対象児童全員の制作費補助を行うには、市の補助が無ければ困難。
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・実行委員会事務局のみではなく、市内ガラス工房や各学校の協力の上で、持続性のある実施体制が整っている。
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・本事業に対しては、上記アンケート調査結果のように、各学校からも肯定的な評価をいただいている。
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	・本事業の体験手数料は、事業の主旨を鑑み、各ガラス工房の理解の上で、一般体験料と比較し格安で実施できている。 ・実施体験に合わせ、ガラス産業の歴史に関するチラシを配布しており、より認知度を高める取組を行っている。
評価の結果を踏まえた今後の方向性			継続
【今後の方向性の説明】 本事業は、身近にあるガラス産業を認識してもらい、硝子の街「おたる」への愛着が生まれ、地元を元気にしようという活気の芽生えや、将来的な地場産業における人材育成の可能性など、長期的に見た効果が期待されることから、今後も継続して実施していく。			

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		小樽産品販路拡大強化支援事業		担当		産業港湾部商業労政課			
事業概要		商談会への出展や道の駅等での直接販売、新商品の開発等を通じて、小樽産品の販売促進及び販路拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		7,252	千円	0.3	人	1,722	千円	8,974	千円
R7予算		15,593	千円	0.3	人	1,722	千円	17,315	千円
目標		商品の魅力的な見せ方の工夫や、道外など新たな販路の開拓を通じて、小樽産品の売上向上を図る。							
実績・効果		・関東のスーパーマーケットトレードショー成約額R6：26,634千円と多数の商談に結実した。 ・小売業や飲食業などのバイヤーをはじめ、地方や首都圏近郊百貨店等の担当者と商談。R6商談先40件、関連取引先売上79,316千円。 ・お取り寄せチラシによる販売はR6売上総額4,100千円。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				消費者ニーズや市場トレンドの変化等に対応するため、販路の多様化・拡大が必要である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				小樽産品販路拡大強化は、地域企業への売上向上に寄与し、地域経済の活性化や地域産業の発展につながるものであり、事業実施の妥当性が高い。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				販売実績の向上や商品の付加価値向上が図られており、地域経済活性化に対して一定の有効性を発揮している。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				物産振興に関する専門的知識と豊富な経験を有する小樽物産協会に事業を委託することで、小樽産品の販路拡大が推進されており、事業運営の効率性が高い。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 全国的に百貨店の倒産や閉店が相次いでおり、物産展に頼らない小樽産品の販路の確保が重要となってきたが、本市の中小企業の多くは専任の営業担当者の配置が難しく、本事業を通じた小樽物産協会による営業活動は非常に重要である。また、これまで本事業の取組によって小樽産品の新たな販路を着実に開拓してきたところであり、今後も販路を拡大していくためには、継続して事業を実施していく必要がある。									

事業名 小樽ブランド販路拡大推進事業				担当 産業港湾部商業労政課					
事業概要		地場産品の販路拡大と商圏の確立を図るため、認知度の向上やイメージの向上につながる取組を推進する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		718	千円	0.2	人	1,148	千円	1,866	千円
R7予算		1,121	千円	0.2	人	1,148	千円	2,269	千円
目標		物産展への参加等を通じて、小樽ブランドの認知度・魅力度を全国的に高め、売上向上や雇用の安定・拡大などの経済的波及効果に繋げる。							
実績・効果		各百貨店と小樽物産協会のR6年度取引高 山形屋：175百万円 宮崎山形屋：112百万円 藤崎：84百万円 浜屋：64百万円							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				物産展への参加等は小樽産品を全国的に広めることができるため必要である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				百貨店が本市単独で物産展を開催してくれることは、地域産品の販売促進に加え、市のイメージ向上や観光誘致にも寄与するものであり、今後も継続すべき取組である。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				小樽ブランドの認知度と魅力度を全国的に高めることにより、取扱店舗や売上の拡大につながるなど、極めて有効な事業である。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				小樽産品の認知度向上や地域の魅力発信を通じて、物販のみならず観光や移住促進にも波及効果が期待でき、本市を効率的にアピールできる事業である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
全国の百貨店における物産展は、若干の縮小傾向は見られるものの、引き続き大きな売り上げが期待されるとともに、小樽産品の認知度向上や魅力発信、さらには観光や移住など、本市自体の魅力発信にもつながるものであることから、今後も本事業を継続し、本市単独物産展等の開催の継続を図るとともに、物産展における小樽産品の売上げの維持を図っていく必要がある。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 物産協会補助金				担当 産業港湾部商業労政課					
事業概要		(一社) 小樽物産協会が実施する地場産品の紹介・宣伝、取引の斡旋、物産展の開催及び参加等に係る事業に対し、補助金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		3,600	千円	0.3	人	1,722	千円	5,322	千円
R7予算		3,600	千円	0.3	人	1,722	千円	5,322	千円
目標		小樽産品の販路拡大並びに商圏確立・強化を図り、地域産品の売上向上、地域経済の活性化を図る。							
実績・効果		大規模商談会への出展や商品開発支援、お取り寄せチラシ等を活用した販売促進を通じて、地域産品の競争力強化を図っている。これらの取組は、小樽市の全産業就業者の約1割を占める製造業者が生産する地域産品の売上向上に大きく寄与している。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				小樽物産協会は、地域産品の紹介や宣伝を通じて小樽市及び近郊地域の事業者を支援する重要な組織である。安定的な経営基盤確立のため、引き続き補助金の交付が必要である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				同協会は、大規模商談会への出展、商品開発支援、お取り寄せチラシ等を活用した販売促進など、地域産品の販路拡大や売上向上に大きく貢献している。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				新たな市場開拓や商品開発に積極的に取り組むことは、地域産業全体の競争力強化に寄与し、極めて有効である。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				これまで培ってきたネットワークを活用することで、効率よく小樽産品をアピールできる。また、小樽産品の認知度向上や魅力発信を通じて、観光・移住促進などへの波及効果も期待できる。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 (一社) 小樽物産協会は地場産品の紹介・宣伝や取引の斡旋などを通じて、小樽市及び近郊地域の事業者にとって欠かせない存在となっている。これまで、地域産品の売上拡大に大きく貢献し、地域経済の活性化にも大きく寄与してきた。今後は、これまで培ってきたネットワークと販路をさらに活用し、販促活動の強化や新たな市場開拓に取り組むことが重要である。そのためにも、安定的な経営基盤の確立が求められており、引き続き補助金による支援が必要である。									

事業名 海外販路拡大支援事業費			担当 産業港湾部産業振興課							
事業概要		海外販路の拡大を目指す市内企業等に対し、販路開拓のきっかけづくりとなる商談会・展示会等の場の提供などを行い、海外へ挑戦する企業をサポートする。								
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算		1,112	千円	0.12	人	689	千円	1,801	千円	
R7予算		1,915	千円	0.12	人	689	千円	2,604	千円	
目標		海外向けに事業展開する企業の裾野を広げ、小樽産品の海外販路拡大につなげるとともに、設備投資や新規雇用の創出など、地域経済の活性化を図る。								
実績・効果		商談会等への出店事業者数 R4年度5社、R5年度7社、R6年度9社								
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・市長公約関連事業である。 ・今後、人口減少等による国内需要の減少が懸念されることから、海外販路開拓により市内企業及び地域経済の振興を図る必要がある。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・札幌市等が組織する「札幌食と観光国際実行委員会」などと連携して事業実施しており、実施内容は毎年度総会において、情勢等を踏まえた検討を行っている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・本事業により市内企業が海外への新たな販路を開拓するきっかけを作ることができることから、地域経済の活性化に向け有効である。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・関係団体に参画する形で、連携し事業実施しており、本市の費用対効果としては妥当である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続				
【今後の方向性の説明】 ・「札幌食と観光国際実行委員会」など関係団体と引き続き連携し事業実施を行うとともに、海外展示会などへの参画などにより、市内企業の新たな販路拡大に向けた調査検討を行っていく。										

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	企業誘致促進事業				担当	産業港湾部産業振興課			
事業概要	産業展等で接点を持った企業への訪問活動、PRツールとしてパンフレット等の作成、北海道と連携した企業誘致活動への取組								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	4,026	千円	0.76	人	4,362	千円	8,388	千円	
R7予算	6,200	千円	0.76	人	4,362	千円	10,562	千円	
目標	本市への企業進出を推進し、税収の増加、雇用創出、域内取引の拡大など経済の活性化が目標。								
実績・効果	本市への企業立地につながると、従業員の増による人口増や事業所の建設による固定資産税等の税収の増となる。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			新規立地が好調であるため、立地環境のPR、企業の情報収集は継続して必要。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			誘致活動を廃止するのは、市の経済活性化を減退させてしまう可能性があるため、妥当。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			企業訪問や、産業展等を通じて、事業者と直接的に接点を持つのは、今後の新規立地につながる可能性があるため、有効				
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			企業の誘致には時間がかかる。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性		継続							
【今後の方向性の説明】 企業の立地を推進するうえで、本事業は必要性が非常に高いことから、継続する。									

事業名					担当				
事業概要									
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算		千円		人		千円	0	千円	
R7予算		千円		人		千円	0	千円	
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
評価の結果を踏まえた今後の方向性									
【今後の方向性の説明】									